

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第81期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	19,718,192	22,055,079	21,614,118	21,767,555	17,380,045
経常利益	(千円)	2,414,920	3,423,970	1,936,972	1,881,666	677,503
当期純利益	(千円)	1,767,810	2,185,668	1,133,632	1,226,425	90,358
純資産額	(千円)	14,925,825	17,051,146	18,039,878	18,983,991	17,989,324
総資産額	(千円)	21,785,724	23,024,659	23,646,716	23,144,661	19,854,619
1株当たり純資産額	(円)	724.81	828.38	877.86	923.80	875.45
1株当たり 当期純利益金額	(円)	84.60	104.99	55.16	59.68	4.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.5	74.1	76.3	82.0	90.6
自己資本利益率	(%)	12.5	13.7	6.5	6.6	0.5
株価収益率	(倍)	6.6	10.0	10.5	6.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,309,467	1,915,532	1,641,745	1,929,695	2,260,827
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,613	1,776,458	1,433,862	580,663	442,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,766,591	969,000	300,342	907,720	308,576
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,941,172	3,165,385	3,077,037	3,508,648	4,987,321
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	718 (159)	710 (184)	669 (196)	662 (157)	628 (180)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	18,634,588	20,862,899	20,621,376	20,748,165	16,298,041
経常利益	(千円)	2,264,782	2,975,101	1,904,324	1,584,046	654,593
当期純利益	(千円)	1,646,631	1,776,710	1,120,768	1,042,546	375,532
資本金	(千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数	(株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500
純資産額	(千円)	14,330,422	15,832,784	16,640,853	17,395,680	17,462,636
総資産額	(千円)	20,574,588	21,281,444	22,047,430	21,362,038	19,194,037
1株当たり純資産額	(円)	696.03	769.24	809.78	846.51	849.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	78.89	85.24	54.54	50.73	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.7	74.4	75.5	81.4	91.0
自己資本利益率	(%)	12.1	11.8	6.9	6.1	2.2
株価収益率	(倍)	7.0	12.3	10.6	7.2	11.2
配当性向	(%)	12.7	16.4	25.7	29.6	54.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	555 (114)	539 (134)	508 (120)	470 (83)	458 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年12月 エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
- 昭和27年6月 東京都大田区に工場を完成し、操業開始
- 昭和27年6月 商号を富士バルブ株式会社に変更
- 昭和28年7月 大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
- 昭和40年10月 藤沢工場完成
- 昭和45年9月 本社工場の藤沢移転・集約
- 昭和46年11月 名古屋出張所(現・名古屋営業所)を設置
- 昭和47年1月 新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社) 韓国 へ資本参加
- 昭和54年1月 五洲汽門工業股? 有限公司(持分法適用関連会社) 台湾 へ資本参加
- 昭和54年7月 TRW社 米国、セリワタナ社 タイ、当社の合弁会社フジセリナバルブ社(持分法適用関連会社)をタイ国に設立
- 昭和60年11月 有限会社富士バルブ興業 現・株式会社テトス(連結子会社) を当社の全額出資により設立
- 昭和63年6月 TRW社 米国 との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用関連会社)を米国に設立
- 平成元年6月 物流を専門に行う湘南物流株式会社 現・株式会社ジャトス(連結子会社) を当社全額出資で設立
- 平成元年12月 静岡工場完成
- 平成4年6月 本店を神奈川県藤沢市に移転
- 平成4年12月 富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
- 平成6年1月 00ZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
- 平成6年12月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
- 平成9年4月 00ZX USA Inc. がフォード社、ジャガー社等向けアルミタペットの生産を開始
- 平成10年10月 株式会社フジテクノ(連結子会社)を当社全額出資により設立
- 平成11年9月 藤沢工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成12年5月 静岡工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成13年7月 藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
- 平成15年7月 本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
- 平成18年10月 新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社) 中国 へ資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは当社(提出会社)と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当事業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品(機械等)事業部門

当社は関連会社5社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

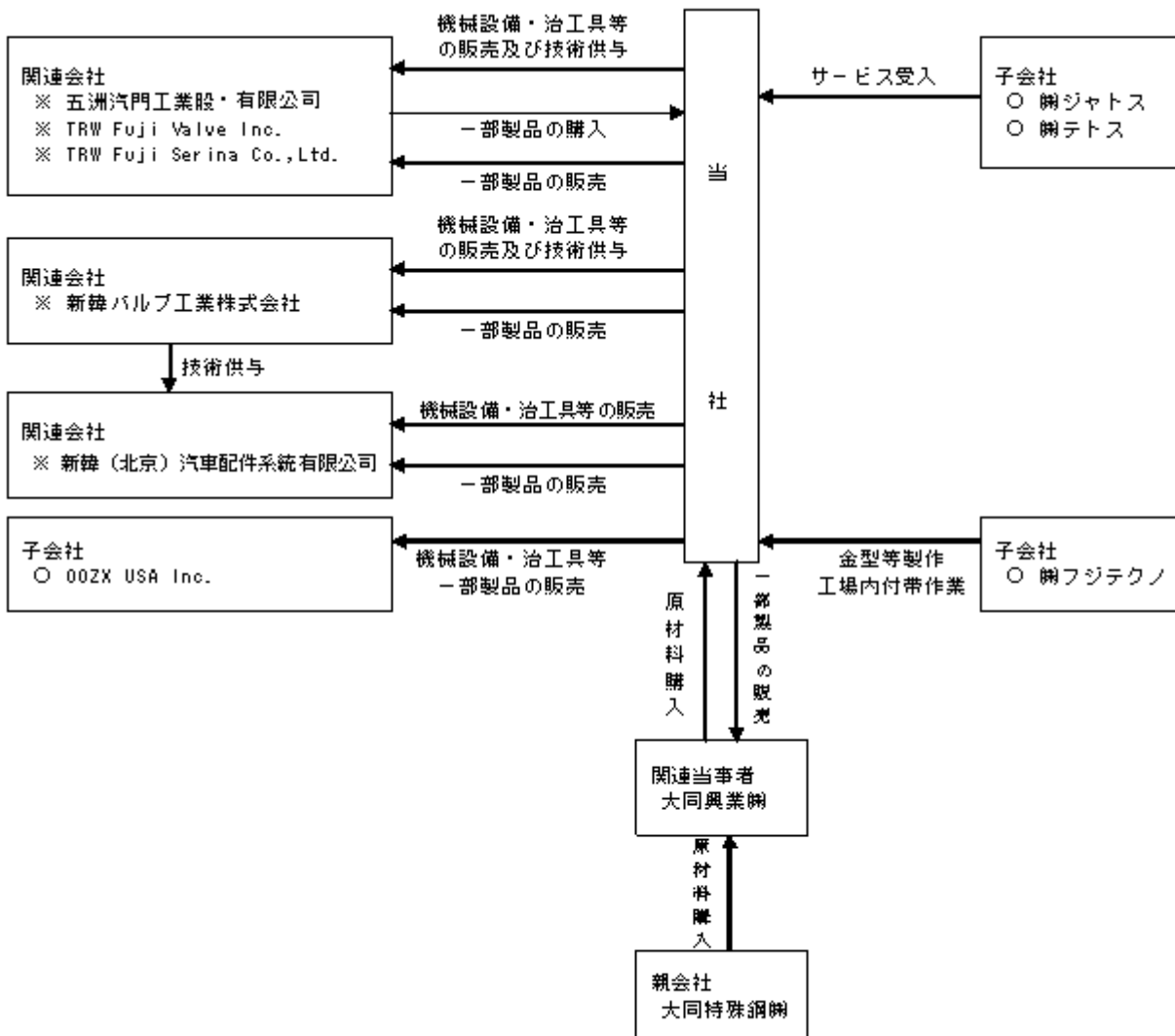
当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、新韓バルブ工業株式会社からの技術供与に対して再実施権の行使を行っております。

流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送を子会社である株式会社ジャツスが行っております。
 当社グループの従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注4)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、販売		45.4	兼任3人 転籍4人	CMS(キャッシュ マネジメントシ ステム)
(連結子会社) (株)ジャトス	神奈川県藤沢市	100,000	流通・サービス ・その他	100		兼任3人 転籍1人	顧客への当社製 品の梱包・輸送
(株)テトス	静岡県菊川市	40,000	流通・サービス ・その他	100		兼任2人 転籍1人	従業員向け売店 経営など、福利 厚生施設の管理 ・運営
(株)フジテクノ	神奈川県藤沢市	20,000	製品	100		兼任3人 転籍2人	当社製品の金型 等製作及び技術 サービス受託
00ZX USA Inc. (注3)	米国 テネシー州	8,100 千US\$	製品	100		兼任3人	機械設備・治工 具等の販売、一 部製品の販売
(持分法適用関連会社) 新韓バルブ工業(株)	韓国 京畿道華城市	2,008,020 千?	製品	25.0		兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
新韓(北京)汽车配件系統 有限公司	中華人民共和國 北京市	50,872 千元	製品	30.0		兼任1人	当社製造の機械 ・治工具の販売 、製品の販売
五洲汽門工業股? 有限公司	台湾 台北市	60,000 千NT\$	製品	24.2		兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョンブリー県	349,400 千B	製品	24.5		兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の購入
TRW Fuji Valve Inc. (注5)	米国 テネシー州	30,855 千US\$	製品	20.0 (20.0)		兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売

(注) 1 当社は大同特殊鋼(株)と直接の取引はありませんが、同社の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購
入しております。

- 2 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
- 3 00ZX USA Inc. は特定子会社に該当します。
- 4 大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製品	470 (124)
商品(機械等)	1
技術	1
流通・サービス・その他	105 (49)
全社(共通)	51 (7)
合計	628 (180)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
458 (82)	42.0	19.8	6,174

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数438人)されており連合JAMに属しております。また、子会社においては労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、サブプライムローン問題、原油・原材料価格の高騰、米国の証券会社リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した、世界的経済の急激な悪化により金融危機に陥り、世界同時不況となり、日本へも大きく影響し、為替のドル安円高、株価下落等、景気の後退へとつながりました。

当社グループの事業における需要も、11月以降、製品事業部門の主力であるエンジンバルブは、自動車各社における生産台数の大幅な減産の影響を受け、大きく落ち込みました。

こうした事業環境のもと生産体制の見直しや、経費の削減、原価低減等の合理化活動を進めてまいりましたが、当社主力のエンジンバルブを含む製品事業部門の売上高は15,897百万円（前期比3,970百万円減）となりました。

商品（機械等）事業部門の売上高は、海外関連会社の設備投資が一段落したこともあり、売上高は267百万円（前期比295百万円減）に留まりました。

技術事業部門は、海外関連会社の売上也減少したことに伴い、ロイヤルティ収入等は409百万円（前期比158百万円減）となりました。

流通・サービス・その他事業部門の売上高は、拡販に努めた結果807百万円（前期比36百万円増）となり、当社グループ合計売上高は、17,380百万円（前期比4,388百万円減）となりました。

一方、損益面につきましては売上的大幅な減収、自動車各社からの強い原価低減要請、円高の影響による為替差損が生じたことなど、経営環境としては厳しい状況となり、合理化を推進してまいりましたが、営業利益は710百万円（前期比1,122百万円減）、経常利益は678百万円（前期比1,204百万円減）、当期純利益は90百万円（前期比1,136百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、当連結会計年度末には、4,987百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,261百万円（前期比17.2%増）となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少による収入2,556百万円がありました。一方、減少要因としては仕入債務の減少による支出1,955百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は442百万円（前期比23.8%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得470百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は309百万円（前期比66.0%減）となりました。これは主に配当金の支払額308百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
製品事業部門	15,634,694	77.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
商品(機械等)事業部門	145,267	47.4

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門	15,175,596	76.2	826,886	53.4
商品(機械等)事業部門	255,966	55.4	3,544	23.9
技術事業部門	408,991	72.1		
流通・サービス・その他 事業部門	806,798	104.7		
合計	16,647,351	76.7	830,431	53.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
製品事業部門	15,896,980	80.0
商品(機械等)事業部門	267,275	47.5
技術事業部門	408,991	72.1
流通・サービス・その他事業部門	806,798	104.7
合計	17,380,045	79.8

(注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

販売先名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	4,001,235	18.4	2,455,597	14.1
日産自動車株	3,021,703	13.9	2,299,266	13.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、戦後最悪の景気後退といわれ、マイナス成長に陥ると予測されている日本経済において、自動車産業も大幅な減産へと追い込まれ、当社にとっても非常に厳しい環境となっております。

このような経済環境の中、当社は「収益確保と体質の強化」を09年度の基本方針とし、主力エンジンバルブの生産体制の見直し、在庫圧縮を含む資産のスリム化、人員の効率的配置、及び原価低減活動を推進し、収益の確保を図ってまいります。

また、社内技術レベルの向上、自主保全活動の強化及び、実効ある能力開発を推し進め、人材育成を図ってまいります。

海外関連会社である00ZX USA Inc.は、アルミタペット搭載エンジンの生産終了に伴い、供給が終了し、2008年12月末で生産を停止、09年度末を目標に会社清算の準備に入りました。尚、工場閉鎖により退職金等の費用が一時的に生じますが、会社清算に伴う大きな損失は発生しない予定です。

このような状況の中、海外の関連会社については、事業のレビューを関連各社と共に行い、事業の構築を図り、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への広範囲に亘り支援を推進してまいります。更にお客様、株主の方々、従業員、パートナー、地域や社会の期待に答えていくために企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR体制の実践を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの销售量や収益力を悪化させる可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対策には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払

(2) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
五洲汽門工業股有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年3月14日から自動延長制	契約品目の純売上高につき一定の比率
五洲汽門工業股有限公司	台湾	コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成18年6月30日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
新韓バルブ工業株式会社	韓国	エンジンバルブ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成20年9月29日至平成23年9月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成18年1月1日至平成23年12月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで	契約品目の純売上高につき一定の比率
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年12月5日至平成24年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率

(3) 販売の提携(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパ(17カ所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率

6 【研究開発活動】

当社グループの製品事業部門において、研究開発活動は当社のみが行っており、その活動内容は以下の通りであります。

当社は自動車用、汎用を主とし、陸用、船用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与する事により、社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、今まで以上に積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温強度及び耐摩耗性の向上と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

この様な背景を踏まえつつ当連結会計年度は研究体制の強化とともに、高強度材を用いたバルブの製造技術確立及び軽量部品や高耐摩耗材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は155百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、19,855百万円と前連結会計年度末に比べ3,290百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は10,496百万円と前連結会計年度末に比べ1,491百万円の減少となりました。

主な要因は

- ・売上高の減少により受取手形及び売掛金が2,564百万円減少しております。
- ・製品や仕掛、原材料等のたな卸資産について資産圧縮活動を行った結果475百万円を圧縮しております。
- ・設備投資の減少及び諸経費の低減などの活動により現金及び預金が1,120百万円、関係会社預け金が359百万円が増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は9,358百万円と前連結会計年度末に比べ1,800百万円の減少となりました。

主な要因は

- ・前年度末をもって藤沢工場から静岡工場への移設が終了したことで当期は設備投資が減少したため有形固定資産が869百万円減少しております。
- ・持分法適用関連会社に適用する為替変動により投資有価証券が665百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,713百万円と前連結会計年度末に比べ2,329百万円の減少となりました。

主な要因は

- ・受注減少により製造経費低減及び固定費圧縮活動の結果、各種経費が圧縮された事で支払手形及び買掛金等の債務が1,985百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は152百万円と前連結会計年度末に比べ34百万の円増加となりました。

主な要因は

- ・役員退職慰労引当金が24百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、17,989百万円と前連結会計年度末に比べ995百万円の減少となりました。

主な要因は

- ・持分法適用関連会社に適用する為替変動により為替換算調整勘定が776百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、当連結会計年度末には、4,987百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ収入が331百万円増加し2,261百万円となりました。前連結会計年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な増加要因としては、売上債権が減少したことで前連結会計年度末に比べ1,950百万円収入が増加しております。

一方、減少要因としては売上減少の影響により製造原価の減少及び固定費圧縮活動による諸経費の低減等の活動により仕入債務が前連結会計年度末に比べ支出が1,528百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ支出が138百万円減少し 442百万円となりました。

主な減少要因は藤沢工場から静岡工場への移設が終了したことにより設備投資が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ支出が599百万円減少し 309百万円となりました。

前連結会計年度末に比べ減少している主な要因は短期借入金620百万円を前期で返済したことによる支出の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度売上高は、17,380百万円と前連結会計年度に比べ4,388百万円の減収となりました。事業部門別の増減要因については、「1 業績等の概要」に記載しております。

コスト面では自動車各社からの強い原価低減要請の影響に加え、100%子会社である00ZX USA Inc.を2009年度に清算する予定であるため従業員等に対する退職金64百万円の費用計上、また当期の収益に対する繰延税金資産の計上について、回収可能性を慎重に検討した結果、64百万円の計上を見送っております。

この結果、損益面については営業利益710百万円（前期比61.2%減）、経常利益678百万円（前期比64.0%減）、当期純利益は90百万円（前期比92.6%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、291百万円であり、事業部門毎の状況は以下のとおりであります。
 製品事業においては、エンジンバルブ製造ラインの合理化を図るため、機械装置等171百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	製品事業部門	バルブコッタ生産設備	1,835,879	1,895,209	1,574,637 (151,291)	90,781	5,396,505	416 <56>
	流通・サービス・その他部門	自動車部品運送設備	74,381	-	-	-	74,381	-
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	製品事業部門	バルブローテータ生産設備	193,591	132,056	358,422 (27,444) 〔3,029〕	7,751	691,820	2 <5>

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジャトス	本社・藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	流通・サービス・その他部門	自動車部品運送設備	1,896	31,855	- 〔11,070〕	1,076	34,827	36 <13>
	静岡営業所 (静岡県菊川市)	流通・サービス・その他部門	自動車部品運送設備	941	21,322	- 〔1,065〕	2,728	24,992	67 <9>

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OOZX USA Inc.	本社工場 (米国テネシー州)	製品事業部門	アルミタペット・シム生産設備	122,230	-	74,230 (72,354)	-	196,460	16

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
 2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 3 従業員数の は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 「帳簿価額」欄の「その他」には工具、器具及び備品についてその他で標記しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会 社	静岡工場 (静岡県菊 川市)	製品製造 部門	エンジンバ ルブ製造設 備	235,661	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	(注)1
			維持更新設 備	66,641	-		平成21年 3月	平成22年 3月	

(注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。

2 上記金額は、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月22日(注)	2,200,000	20,559,500	968,000	3,018,648	1,125,365	2,769,453

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数	1,600,000株
発行価格	880円
資本組入額	440円
払込金額総額	1,541,365千円

入札によらない募集

発行数	600,000株
発行価格	920円
資本組入額	440円
払込金額総額	552,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	11	68	24		1,742	1,858	
所有株式数(単元)		1,539	60	12,254	668		6,023	20,544	
所有株式数の割合(%)		7.49	0.29	59.65	3.25		29.32	100.0	

(注) 1 自己株式10,837株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に837株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	470	2.28
ティーアールダブリュオートモーティブ ジェーヴィーエルエルシー (常任代理人：四元伸三)	クリーブランド、オハイオ州、米国 (神奈川県横浜市中区新山下町1-16-5)	413	2.00
日本トラスティ・サービス(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	356	1.73
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	253	1.23
石井 良明	東京都町田市	190	0.92
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	175	0.85
計		13,577	66.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,534,000	20,534	
単元未満株式	普通株式 15,500		1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500		
総株主の議決権		20,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	328
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,837		10,837	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金(7円)とあわせて10円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	143,849	7.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	61,646	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	620	1,315	1,070	665	433
最低(円)	300	530	526	352	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	360	299	295	276	244	215
最低(円)	266	260	260	249	198	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		吉川 健三	昭和21年3月3日	昭和43年4月 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 平成10年6月 同社取締役技術サービス部長 平成12年6月 大同ステンレス(株)(現・日本精線(株)) 代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	注1	11
常務取締役		野口 實	昭和22年1月2日	昭和40年4月 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 平成11年4月 当社入社藤沢工場副工場長 平成11年8月 藤沢工場長 平成13年6月 取締役藤沢工場長 平成16年1月 常務取締役静岡工場長兼藤沢工場長 平成17年4月 常務取締役藤沢工場長 平成19年6月 (株)フジテクノ代表取締役社長(現) 平成21年6月 常務取締役(現)	注1	20
常務取締役	経営企画部長	服部 孝樹	昭和24年12月11日	昭和47年4月 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 平成14年6月 同社帯鋼事業部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成19年6月 (株)テトス代表取締役社長(現) 平成19年6月 常務取締役経営企画部長(現)	注1	17
常務取締役		宮本 明義	昭和24年11月8日	昭和61年2月 当社入社 平成7年11月 海外部長 平成13年6月 取締役海外部長 平成15年4月 取締役 平成18年6月 00ZX USA Inc. 社長(現) 平成19年6月 常務取締役(現)	注1	13
取締役	名古屋営業部長	野地 俊広	昭和26年1月19日	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 営業部長 平成15年6月 取締役営業部長 平成21年6月 取締役名古屋営業部長(現)	注1	16
取締役	安全・環境部長	伊藤 正樹	昭和24年10月24日	昭和43年4月 愛知機械工業(株)入社 平成17年4月 当社入社静岡工場長 平成18年6月 取締役静岡工場長 平成19年6月 取締役TPM推進本部長兼 安全・環境部長 平成21年1月 取締役安全・環境部長(現)	注1	9
取締役	東京営業部長	生地 志朗	昭和30年3月24日	昭和52年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成17年10月 同社ステンレス鋼営業部長 平成21年6月 当社取締役東京営業部長(現)	注1	
取締役	CS推進部長	河野 新治	昭和32年4月1日	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 総務部長 平成19年6月 常勤監査役 平成21年6月 取締役CS推進部長(現)	注1	5
取締役		西村 司	昭和32年10月6日	昭和56年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成15年11月 同社鋼材事業部星崎副工場長 平成16年6月 同社DMKプロジェクトリーダー 平成18年6月 同社鋼材事業部星崎工場長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	注1	
監査役(常勤)		福田 孝行	昭和24年3月8日	昭和46年4月 大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 平成8年2月 同社磁材事業部営業部長 平成12年4月 (株)ガイドー電子取締役営業部長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		矢橋 大三郎	昭和21年10月31日	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社総務部長 (株)大同ライフサービス取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 大同特殊鋼(株)常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注3		
監査役		熊澤 宏昭	昭和26年6月27日	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社関連事業部長 同社取締役(現) 当社監査役(現)	注4		
計							91	

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 西村司は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役 福田孝行、矢橋大三郎及び熊澤宏昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀江 均	昭和27年2月24日	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成20年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社鋼材事業部海外部長 同社国際事業部長 同社取締役関連事業部長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社です。

有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在取締役9名のうち1名は社外取締役です。監査役3名のうち3名は社外監査役であり監査役会を設置しております。

定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役西村司氏は、親会社であります大同特殊鋼(株)の鋼材事業部星崎工場長を兼務しておりますが当社の取締役業務以外に取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役福田孝行氏は、親会社の子会社であります(株)ダイドー電子の社長を平成21年6月23日まで務めておりましたが当社監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役矢橋大三郎氏は、親会社であります大同特殊鋼(株)の監査役を兼務しておりますが当社の監査役業務以外に取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役熊澤宏昭氏は、親会社であります大同特殊鋼(株)の取締役を兼務しておりますが当社の監査役業務以外に取引関係、その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

(3) 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「企業倫理委員会」は原則として6ヶ月に1回、必要あるときは随時、開催いたします。コンプライアンス統括部署(総務部・経営企画部より形成)を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性及び倫理観に対する具体的な手段として、「コンプライアンスガイドライン」、「行動基準」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるように同部署をを中心に階層別教育を行っております。

内部監査部門はコンプライアンス統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定しております。

また、財務報告に係る内部統制について、その有効性を自ら評価する体制を構築するため、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持・向上につとめております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社及びグループ内において予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。

危機管理委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議致します。

(4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、下記のとおりです。

区分	組織名	人員	監査の手續および相互連携
内部監査	監査室	2名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換

会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	平野 善得 服部 則夫	監査法人トーマツ

(注)継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 12名

(5) 役員報酬の内容

区分	社内	社外
取締役の年間報酬総額	114,415千円	千円
監査役の年間報酬総額	11,553千円	千円

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,500	1,764
連結子会社				
計			20,500	1,764

【その他重要な報酬の内容】

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として5,486千円（\$ 55,834）、税務業務に基づく報酬として1,412千円（\$ 14,369）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導」であり、報酬として1,764千円を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,849	3,947,964
受取手形及び売掛金	5,784,881	3,220,592
たな卸資産	2,530,947	-
商品及び製品	-	770,521
仕掛品	-	478,172
原材料及び貯蔵品	-	807,637
繰延税金資産	97,399	106,083
関係会社預け金	-	1,039,357
その他	754,691	132,060
貸倒引当金	8,416	6,005
流動資産合計	11,987,350	10,496,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,085,601	6,980,689
減価償却累計額	3,912,612	4,028,145
建物及び構築物(純額)	3,172,990	2,952,544
機械装置及び運搬具	19,367,896	18,373,805
減価償却累計額	16,656,994	16,266,940
機械装置及び運搬具(純額)	2,710,902	2,106,865
工具、器具及び備品	816,916	787,384
減価償却累計額	706,135	659,243
工具、器具及び備品(純額)	110,781	128,141
土地	2,321,736	2,302,862
建設仮勘定	42,548	-
有形固定資産合計	8,358,956	7,490,412
無形固定資産	41,399	34,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774,713	1,109,652
長期貸付金	39,569	33,877
繰延税金資産	246,657	10,874
前払年金費用	338,269	349,335
その他	386,005	357,832
貸倒引当金	28,256	28,545
投資その他の資産合計	2,756,956	1,833,024
固定資産合計	11,157,311	9,358,239
資産合計	23,144,661	19,854,619

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,145,480	1,187,628
未払法人税等	87,051	19,599
賞与引当金	31,079	30,629
役員賞与引当金	28,710	-
その他	750,288	475,276
流動負債合計	4,042,608	1,713,132
固定負債		
退職給付引当金	50,226	46,520
役員退職慰労引当金	67,836	92,070
その他	-	13,574
固定負債合計	118,062	152,163
負債合計	4,160,670	1,865,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,203,938	12,986,049
自己株式	5,248	5,576
株主資本合計	18,986,790	18,768,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	113
為替換算調整勘定	3,026	779,136
評価・換算差額等合計	2,800	779,249
純資産合計	18,983,991	17,989,324
負債純資産合計	23,144,661	19,854,619

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,767,555	17,380,045
売上原価	² 18,015,075	^{1, 2} 15,109,441
売上総利益	3,752,479	2,270,603
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	371,850	264,960
報酬及び給料手当	711,386	553,365
役員賞与引当金繰入額	28,710	-
賞与引当金繰入額	977	1,388
福利厚生費	127,901	107,353
退職給付費用	85,109	46,003
役員退職慰労引当金繰入額	27,188	21,873
賃借料	75,461	73,244
交際費	30,488	21,919
旅費及び交通費	68,381	74,572
研究開発費	² 22,251	² 15,376
業務委託費	-	187,910
その他	371,004	192,441
販売費及び一般管理費合計	1,920,707	1,560,404
営業利益	1,831,772	710,199
営業外収益		
受取利息	8,910	8,138
受取配当金	3,840	4,320
持分法による投資利益	188,096	4,828
受取賃貸料	53,388	59,200
助成金収入	52,557	120,448
その他	11,566	7,407
営業外収益合計	318,358	204,341
営業外費用		
支払利息	8,705	1,388
固定資産除却損	96,541	123,952
為替差損	132,983	76,456
賃貸収入原価	25,852	27,968
その他	4,384	7,273
営業外費用合計	268,464	237,037
経常利益	1,881,666	677,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,411	2,211
特別利益合計	3,411	2,211
特別損失		
事業整理損	-	64,260
過年度損益修正損	-	38,777
退職給付制度終了損	-	8,261
特別損失合計	-	111,298
税金等調整前当期純利益	1,885,077	568,416
法人税、住民税及び事業税	552,392	253,313
法人税等調整額	106,259	224,745
法人税等合計	658,651	478,058
当期純利益	1,226,425	90,358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
前期末残高	12,265,212	13,203,938
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
当期変動額合計	938,727	217,890
当期末残高	13,203,938	12,986,049
自己株式		
前期末残高	5,227	5,248
当期変動額		
自己株式の取得	21	328
当期変動額合計	21	328
当期末残高	5,248	5,576
株主資本合計		
前期末残高	18,048,084	18,986,790
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
自己株式の取得	21	328
当期変動額合計	938,706	218,218
当期末残高	18,986,790	18,768,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	365	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	340
当期変動額合計	138	340
当期末残高	226	113
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,571	3,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,545	776,110
当期変動額合計	5,545	776,110
当期末残高	3,026	779,136

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,207	2,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,407	776,449
当期変動額合計	5,407	776,449
当期末残高	2,800	779,249
純資産合計		
前期末残高	18,039,878	18,983,991
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
当期純利益	1,226,425	90,358
自己株式の取得	21	328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,407	776,449
当期変動額合計	944,113	994,667
当期末残高	18,983,991	17,989,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885,077	568,416
減価償却費	1,166,234	992,596
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,333	2,122
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,402	451
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	710	28,710
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,424	3,707
前払年金費用の増減額 (は増加)	44,251	11,066
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	40,865	24,234
受取利息及び受取配当金	12,750	12,458
支払利息	8,705	1,388
持分法による投資損益 (は益)	188,096	4,828
有形固定資産処分損益 (は益)	71,649	83,389
売上債権の増減額 (は増加)	606,753	2,556,391
たな卸資産の増減額 (は増加)	308,547	445,348
仕入債務の増減額 (は減少)	426,319	1,954,517
長期未払金の増減額 (は減少)	3,584	13,574
その他	18,247	85,488
小計	2,688,114	2,581,988
利息及び配当金の受取額	41,324	54,472
利息の支払額	9,354	1,388
法人税等の還付額	-	53,540
法人税等の支払額	790,389	320,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,695	2,260,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621,509	470,491
有形固定資産の売却による収入	40,646	25,250
無形固定資産の取得による支出	9,417	1,170
その他	9,617	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,663	442,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	620,000	-
自己株式の取得による支出	21	328
配当金の支払額	287,699	308,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,720	308,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,702	31,241
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	431,611	1,478,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,037	3,508,648
現金及び現金同等物の期末残高	3,508,648	4,987,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 総平均法</p> <p>d 貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 5～15年 また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,009千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,432千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～15年 また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が56,493千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>2) 賞与引当金 同左</p>
--	--	------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>2) 消費税等の処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,005,478千円、597,983千円、927,487千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」(前連結会計年度 680,798千円)については資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度 181,655千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,762,203千円 投資その他の資産 304,345千円 その他(出資金)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 8,140,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 8,140,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,097,142千円 投資その他の資産 275,375千円 その他(出資金)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額 8,140,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 8,140,000千円</p> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>TRW Fuji Valve Inc. 169,429千円 (1,724千ドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 200,042千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 147,424千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,480千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	50		9,637

(注)普通株式の自己株式増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,637	1,200		10,837

(注)普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,827,849千円	現金及び預金勘定 3,947,964千円
流動資産 その他(預け金) 680,798千円	関係会社預け金 1,039,357千円
現金及び現金同等物 <u>3,508,648千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,987,321千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	所有権移転外のファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側)																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,473</td> <td style="text-align: right;">11,023</td> <td style="text-align: right;">78,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,074</td> <td style="text-align: right;">10,288</td> <td style="text-align: right;">56,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,399</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">22,133</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,473	11,023	78,496	減価償却累計額相当額	46,074	10,288	56,363	期末残高相当額	21,399	735	22,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,982</td> <td style="text-align: right;">13,982</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,344	22,344	減価償却累計額相当額	13,982	13,982	期末残高相当額	8,362	8,362
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	67,473	11,023	78,496																										
減価償却累計額相当額	46,074	10,288	56,363																										
期末残高相当額	21,399	735	22,133																										
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	22,344	22,344																											
減価償却累計額相当額	13,982	13,982																											
期末残高相当額	8,362	8,362																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 11,439千円	1年以内 3,756千円																												
1年超 10,694千円	1年超 4,607千円																												
合計 22,133千円	合計 8,362千円																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 26,178千円	支払リース料 10,818千円																												
減価償却費相当額 26,178千円	減価償却費相当額 10,818千円																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	1,441,274千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,708,177千円
小計	266,903千円
未認識数理計算上の差異	21,140千円
連結貸借対照表計上額純額	288,043千円
前払年金費用	338,269千円
退職給付引当金	50,226千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	76,886千円
利息費用	28,688千円
期待運用収益	22,806千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,657千円
確定拠出年金拠出金等	67,809千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174,773千円
臨時に支払った割増退職金等	47,886千円
退職給付費用	341,578千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	179,462,912千円	56,218,006千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432,336千円	55,648,959千円
差引額	<u>12,030,576千円</u>	<u>569,047千円</u>

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.05%	0.99%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高36,202,838千円（剰余金48,802,460千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社 1社については確定給付型制度の適格退職年金制度から、確定拠出型年金制度へ移行しております。また神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社 1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)

退職給付債務	1,396,293千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,298,933千円
小計	97,360千円
未認識数理計算上の差異	400,175千円
連結貸借対照表計上額純額	302,815千円
前払年金費用	349,335千円
退職給付引当金	46,520千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

勤務費用	69,074千円
利息費用	27,365千円
期待運用収益	24,406千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,046千円
確定拠出年金拠出金等	69,359千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	169,890千円
臨時に支払った割増退職金等	64,260千円
退職給付費用	383,588千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	1.90 %
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	158,828,557千円	45,614,662千円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	57,255,787千円
差引額	<u>19,092,567千円</u>	<u>11,641,125千円</u>

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.85%	1.02%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,270,358千円（剰余金4,536,667千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 124,769千円	退職給付引当金 120,200千円
貸倒引当金 13,231千円	貸倒引当金 13,000千円
未払事業税 13,275千円	未払事業税 2,351千円
役員退職慰労引当金 26,976千円	役員退職慰労引当金 46,755千円
未実現利益消去 46,539千円	未実現利益消去 37,512千円
その他 147,975千円	棚卸資産評価損 40,848千円
繰延税金資産合計 372,764千円	その他 99,405千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 360,070千円
固定資産圧縮積立金 19,334千円	評価性引当額 63,968千円
その他 9,375千円	繰延税金資産合計 296,103千円
繰延税金負債合計 28,709千円	繰延税金負債
繰延税金資産純額 344,056千円	固定資産圧縮積立金 14,509千円
	持分法留保利益 154,214千円
	その他 10,423千円
	繰延税金負債合計 179,146千円
	繰延税金資産純額 116,957千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 97,399千円	流動資産 繰延税金資産 106,083千円
固定資産 繰延税金資産 246,657千円	固定資産 繰延税金資産 10,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42%
評価性引当額 3.26%	評価性引当額 9.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%
住民税均等割等 0.59%	住民税均等割等 1.50%
持分法投資利益に対する税効果未認識額 3.04%	持分法投資利益に対する税効果未認識額 6.90%
その他 0.23%	持分法留保利益に対する税効果 27.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.94%	その他 1.77%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.10%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,426,556	1,132,785	2,559,341
連結売上高(千円)			21,767,555
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	5.2	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....英国、タイ、韓国、中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,065,980	874,154	1,940,134
連結売上高(千円)			17,380,045
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	5.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....英国、タイ、韓国、中国、台湾、インド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有)直接 45.4	兼任 2人 転籍 4人	金銭の預託	資金の預入		流動資産 その他	680,798

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 C M S取引のため、取引金額を記載しておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米国テネシー州	30,855千US\$	製造	(所有)間接 20.0	兼任 2人	製品、機械設備、技術の販売	技術供与の対価	142,512	売掛金	391,220
								製品及び機械設備の販売	967,836		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 海外関連会社との取引金額には未実現利益を含んでおりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	商社	(所有)直接 0.47 (被所有)直接 5.27	兼任なし	原材料の購入	営業取引 原材料の購入	5,195,980	買掛金	2,197,239

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 45.4	金銭の預託 役員兼任	資金の預入		関係会社 預け金	1,039,357

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	原材料等の購入	原材料等の購入	3,383,964	買掛金	776,909

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 923円80銭	1株当たり純資産額 875円45銭
1株当たり当期純利益金額 59円68銭	1株当たり当期純利益金額 4円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,983,991	17,989,324
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,983,991	17,989,324
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,637	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,863	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,226,425	90,358
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,226,425	90,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,909	20,549,525

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,331,099	5,182,103	4,324,558	2,542,286
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	568,029	449,750	114,504	563,867
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	372,216	287,480	28,322	597,660
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	18.11	13.99	1.38	29.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,286	3,428,390
受取手形	48,299	38,042
売掛金	1 5,473,610	1 3,020,914
商品	4,492	-
製品	877,158	-
商品及び製品	-	646,153
原材料	399,576	-
仕掛品	590,671	478,172
貯蔵品	501,967	-
原材料及び貯蔵品	-	801,026
前払費用	15,636	18,141
繰延税金資産	67,625	59,342
関係会社預け金	1 680,798	1 1,039,357
未収入金	49,327	103,319
その他	42,113	42,213
貸倒引当金	7,000	5,000
流動資産合計	11,049,558	9,670,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,080,084	6,024,913
減価償却累計額	3,287,476	3,396,534
建物(純額)	2,792,608	2,628,379
構築物	747,349	743,536
減価償却累計額	542,978	557,556
構築物(純額)	204,371	185,981
機械及び装置	17,643,404	16,805,049
減価償却累計額	15,074,074	14,764,016
機械及び装置(純額)	2,569,331	2,041,033
車両運搬具	35,060	41,578
減価償却累計額	25,948	28,923
車両運搬具(純額)	9,112	12,655
工具、器具及び備品	731,266	715,365
減価償却累計額	626,530	591,158
工具、器具及び備品(純額)	104,736	124,206
土地	2,228,632	2,228,632
建設仮勘定	42,548	-
有形固定資産合計	7,951,338	7,220,886

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,924	13,559
施設利用権	20,750	20,299
無形固定資産合計	39,674	33,859
投資その他の資産		
投資有価証券	12,510	12,510
関係会社株式	1,520,866	1,520,866
関係会社出資金	197,940	197,940
従業員に対する長期貸付金	39,209	33,877
破産更生債権等	1,051	840
長期前払費用	7	2,195
繰延税金資産	178,197	118,538
前払年金費用	338,269	349,335
その他	61,675	61,669
貸倒引当金	28,256	28,545
投資その他の資産合計	2,321,468	2,269,225
固定資産合計	10,312,480	9,523,969
資産合計	21,362,038	19,194,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019	-
買掛金	3,205,153	1,165,664
未払金	182,588	188,591
未払費用	256,673	169,423
未払事業所税	10,490	9,369
未払消費税等	80,289	27,995
未払法人税等	30,108	12,901
預り金	61,324	22,919
役員賞与引当金	25,000	-
設備関係支払手形	1,850	9,400
その他	83	4,084
流動負債合計	3,855,576	1,610,346
固定負債		
退職給付引当金	44,446	46,520
役員退職慰労引当金	66,336	74,536
固定負債合計	110,782	121,056
負債合計	3,966,358	1,731,401

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,304	21,992
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	5,964,542	6,039,139
利益剰余金合計	11,612,828	11,680,112
自己株式	5,248	5,576
株主資本合計	17,395,680	17,462,636
純資産合計	17,395,680	17,462,636
負債純資産合計	21,362,038	19,194,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,601,961	15,612,901
商品売上高	575,217	272,496
サービス売上高	570,986	412,645
売上高合計	20,748,165	16,298,041
売上原価		
製品期首たな卸高	661,108	877,158
商品期首たな卸高	40,137	4,492
当期製品製造原価	5 17,189,364	5 13,971,042
当期商品仕入高	306,616	145,267
合計	18,197,225	14,997,959
製品期末たな卸高	877,158	644,535
商品期末たな卸高	4,492	1,618
他勘定振替高	2 2,621	2 4,081
他勘定受入高	3 89,579	3 49,475
売上原価合計	17,402,533	4 14,397,201
売上総利益	3,345,632	1,900,840
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	365,413	259,744
広告宣伝費	24,956	20,898
役員報酬	140,842	125,968
給料手当及び賞与	462,336	322,235
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
福利厚生費	122,121	100,579
退職給付費用	85,109	46,003
役員退職慰労引当金繰入額	23,288	20,472
賃借料	76,367	72,471
交際費	27,549	19,531
旅費及び交通費	63,100	69,861
研究開発費	5 22,251	5 15,376
業務委託費	181,655	187,910
その他	162,417	163,608
販売費及び一般管理費合計	1,782,405	1,424,656
営業利益	1,563,227	476,185

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,109	5,477
受取配当金	1 112,708	1 125,781
受取賃貸料	1 66,629	1 134,901
助成金収入	52,557	113,917
その他	20,962	3,870
営業外収益合計	254,966	383,945
営業外費用		
支払利息	4,019	78
固定資産除却損	93,758	123,952
為替差損	132,496	75,346
その他	3,873	6,162
営業外費用合計	234,146	205,537
経常利益	1,584,046	654,593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,411	2,211
特別利益合計	3,411	2,211
特別損失		
過年度損益修正損	-	4,821
特別損失合計	-	4,821
税引前当期純利益	1,587,457	651,983
法人税、住民税及び事業税	440,472	208,509
法人税等調整額	104,439	67,942
法人税等合計	544,910	276,451
当期純利益	1,042,546	375,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,092,575	29.6	3,368,777	24.3
労務費		3,999,521	23.2	3,571,636	25.8
製造経費		8,339,442	48.5	7,005,433	50.5
作業屑収入		219,195	1.3	81,613	0.6
当期総製造費用		17,212,343	100.0	13,864,234	100.0
期首仕掛品棚卸高		621,704		590,671	
期末仕掛品棚卸高		590,671		478,172	
他勘定振替高	3	54,012		5,691	
当期製品製造原価		17,189,364		13,971,042	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費 2,464,490千円 減価償却費 973,947千円	2 製造経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費 2,131,160千円 減価償却費 861,343千円
3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 1,220千円 海外向売却品 59,397千円 固定資産へ振替 3,462千円 その他 10,068千円 計 54,012千円	3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 596千円 海外向売却品 9,871千円 固定資産へ振替 213千円 その他 4,989千円 計 5,691千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	392,948	392,948
当期末残高	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	37,281	29,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,976	7,313
当期変動額合計	7,976	7,313
当期末残高	29,304	21,992
別途積立金		
前期末残高	5,226,034	5,226,034
当期末残高	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,201,718	5,964,542
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
固定資産圧縮積立金の取崩	7,976	7,313
当期純利益	1,042,546	375,532
当期変動額合計	762,824	74,597
当期末残高	5,964,542	6,039,139
利益剰余金合計		
前期末残高	10,857,980	11,612,828
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,042,546	375,532
当期変動額合計	754,848	67,284
当期末残高	11,612,828	11,680,112

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,227	5,248
当期変動額		
自己株式の取得	21	328
当期変動額合計	21	328
当期末残高	5,248	5,576
株主資本合計		
前期末残高	16,640,853	17,395,680
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
当期純利益	1,042,546	375,532
自己株式の取得	21	328
当期変動額合計	754,827	66,956
当期末残高	17,395,680	17,462,636
純資産合計		
前期末残高	16,640,853	17,395,680
当期変動額		
剰余金の配当	287,699	308,248
当期純利益	1,042,546	375,532
自己株式の取得	21	328
当期変動額合計	754,827	66,956
当期末残高	17,395,680	17,462,636

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用し、評価基準については 主に総平均法による原価法から総平 均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 147,424千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替 制の実施状況に応じた増加償却を 行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益が17,998 千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっており ます。 当該変更に伴い従来の方法に比べ て営業利益、経常利益、税引前当期 純利益がそれぞれ34,913千円減少 しております。	(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替 制の実施状況に応じた増加償却を 行っています。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっており ます。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴 い、資産の利用状況等を勘案した結 果、機械装置の耐用年数を変更して おります。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益が56,493 千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度 170,312千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">572,510千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">680,798千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,301千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	572,510千円	関係会社預け金	680,798千円	買掛金	130,301千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	千円	差引額	8,140,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">271,899千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,039,357千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	271,899千円	関係会社預け金	1,039,357千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	千円	差引額	8,140,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)
売掛金	572,510千円																								
関係会社預け金	680,798千円																								
買掛金	130,301千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	8,140,000千円																								
売掛金	271,899千円																								
関係会社預け金	1,039,357千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	8,140,000千円																								
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は108,868千円、受取賃料は48,249千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">79,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89,579千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">200,042千円</p>	仕掛品	598千円	工場研究費	1,448千円	研究開発費	9千円	販売費(見本品費)	566千円	計	2,621千円	貯蔵品(機械等)	79,300千円	その他	10,279千円	計	89,579千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は121,461千円、受取賃料は114,027千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,081千円</td></tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">47,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,210千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,475千円</td></tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 147,424千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">155,480千円</p>	仕掛品	150千円	工場研究費	1,126千円	研究開発費	19千円	販売費(見本品費)	973千円	不良補償費	1,813千円	計	4,081千円	貯蔵品(機械等)	47,266千円	その他	2,210千円	計	49,475千円
仕掛品	598千円																																		
工場研究費	1,448千円																																		
研究開発費	9千円																																		
販売費(見本品費)	566千円																																		
計	2,621千円																																		
貯蔵品(機械等)	79,300千円																																		
その他	10,279千円																																		
計	89,579千円																																		
仕掛品	150千円																																		
工場研究費	1,126千円																																		
研究開発費	19千円																																		
販売費(見本品費)	973千円																																		
不良補償費	1,813千円																																		
計	4,081千円																																		
貯蔵品(機械等)	47,266千円																																		
その他	2,210千円																																		
計	49,475千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	50		9,637

(注)普通株式の自己株式増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,637	1,200		10,837

(注)普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	
取得価 額 相当額	19,416	11,023	30,439	9,516	9,516	
減価償 却 累計額 相当額	16,158	10,288	26,446	8,326	8,326	
期末残 高 相当額	3,258	735	3,993	1,190	1,190	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内				1年以内		
2,803千円				1,190千円		
1年超				1年超		
1,190千円				千円		
合計				合計		
3,993千円				1,190千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。				同左		
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料				支払リース料		
17,033千円				2,803千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額		
17,033千円				2,803千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年 3月31日)及び

当事業年度末(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	122,471千円	退職給付引当金	120,200千円
貸倒引当金	13,231千円	貸倒引当金	13,000千円
未払事業税	8,513千円	未払事業税	2,475千円
役員退職慰労引当金	26,369千円	役員退職慰労引当金	29,628千円
その他	94,572千円	棚卸資産評価損	40,848千円
繰延税金資産合計	265,155千円	その他	33,348千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	239,499千円
固定資産圧縮積立金	19,334千円	評価性引当額	47,110千円
繰延税金負債合計	19,334千円	繰延税金資産合計	192,389千円
繰延税金資産純額	245,822千円	繰延税金負債	
		固定資産圧縮積立金	14,509千円
		繰延税金負債合計	14,509千円
		繰延税金資産純額	177,880千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	67,625千円	流動資産 - 繰延税金資産	59,342千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,197千円	固定資産 - 繰延税金資産	118,538千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳		
実効税率	39.75 %	法定実効税率	39.75 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22 %
評価性引当額	3.87 %	評価性引当額	7.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.10 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.07 %
住民税均等割等	0.63 %	住民税均等割等	1.15 %
その他	1.41 %	その他	1.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.40 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円51銭	1株当たり純資産額	849円82銭
1株当たり当期純利益金額	50円73銭	1株当たり当期純利益金額	18円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,395,680	17,462,636
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,395,680	17,462,636
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,637	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,863	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,042,546	375,532
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,042,546	375,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,909	20,549,525

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,080,084	16,868	72,039	6,024,913	3,396,534	163,653	2,628,379
構築物	747,349	5,464	9,277	743,536	557,556	23,484	185,981
機械及び装置	17,643,404	192,949	1,031,305	16,805,049	14,764,016	637,222	2,041,033
車両運搬具	35,060	11,372	4,853	41,578	28,923	7,635	12,655
工具、器具及び備品	731,266	63,774	79,675	715,365	591,158	40,446	124,206
土地	2,228,632			2,228,632			2,228,632
建設仮勘定	42,548		42,548				
有形固定資産計	27,508,344	290,427	1,239,697	26,559,073	19,338,187	872,439	7,220,886
無形固定資産							
ソフトウェア				30,865	17,305	6,535	13,559
施設利用権				22,949	2,650	451	20,299
無形固定資産計				53,814	19,955	6,986	33,859
長期前払費用	7	3,135	948	2,195			2,195
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 エンジンバルブ製造設備 170,834千円
 工具、器具及び備品 社内CADシステム再構築 37,610千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 エンジンバルブ製造設備 1,029,800千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,256	500		2,211	33,545
役員賞与引当金	25,000		25,000		

役員退職慰労引当金	66,336	20,472	12,272		74,536
-----------	--------	--------	--------	--	--------

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額2,000千円及び債権の回収による取崩額211千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	156
預金	
当座預金	1,854,156
普通預金	23,954
通知預金	950,000
定期預金	600,000
外貨預金	123
小計	3,428,234
計	3,428,390

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	24,508
理研商事(株)	6,165
コマツカミinzエンジン(株)	3,794
大阪船用金物(株)	2,739
齋藤最上工業(株)	504
その他	332
計	38,042

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	8,684
平成21年5月満期	10,669
平成21年6月満期	11,055
平成21年7月満期	7,633
計	38,042

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ㈱	279,443
㈱りそな銀行	265,331
いすゞ自動車㈱	212,227
川崎重工業㈱	207,369
富士重工業㈱	192,536
その他	1,864,008
計	3,020,914

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,473,610	16,960,530	19,413,225	3,020,914	86.5	91.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
治工具類	1,618
計	1,618
製品	
エンジンバルブ	484,880
バルブシート	74,463
コッタ	21,758
ローテータ	24,628
その他	38,807
計	644,535
合計	646,153

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
エンジンバルブ	256,613
ローテータ	103,138
コッタ	33,575
アルミリテーナ	13,521
その他	71,326
計	478,172

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料	382,058
副資材	380,347
修理用部品	25,234
売却用資材(機械等)	8,888
その他	4,498
計	801,026

7) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	1,039,357
計	1,039,357

8) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ジャトス	117,680
(株)テトス	40,000
(株)フジテクノ	20,000
OOZX USA Inc.	868,829
(関連会社株式)	
新韓パルプ工業(株)	58,881
五洲汽門工業股? 有限公司	78,284
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	337,193
計	1,520,866

9) 買掛金

相手先	金額(千円)
大同興業(株)	776,909
りそな決済サービス(株)	132,880
(株)日立ハイテクノロジーズ	60,852
日本パーカライジング(株)	54,318
大同資材サービス(株)	30,035
その他	110,670
計	1,165,664

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債務をりそな決済サービス(株)に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oozx.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日 東海財務局長に提出。

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日東海財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日東海財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日東海財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第79期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年8月27日 東海財務局長に提出。

事業年度 第80期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年8月27日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されている通り、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

